

平成 25 年度

大磯町歳入歳出決算及び  
基金の運用状況審査意見書

一般会計・特別会計

大磯町監査委員



## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査期間	1
第3 審査方法	1
第4 審査結果	1
1. 総説	1
2. 決算の総括	2
3. 財政分析指標	4
第5 一般会計の決算概要	5
1. 収支状況	5
2. 歳入	5
3. 歳出	14
第6 特別会計の決算概要	25
1. 国民健康保険事業特別会計	25
2. 後期高齢者医療特別会計	28
3. 介護保険事業特別会計	30
4. 下水道事業特別会計	32
第7 実質収支に関する調書	35
第8 財産に関する調書	36
1. 公有財産	36
2. 物品	39
3. 債権	40
第9 基金の運用状況	41
第10 むすび	42

- (註) 1. 文中又は各表中の比率等は、小数点以下第2位を四捨五入とした。  
2. 第8の財産に関する調書の金額は、一部千円単位を使用した。  
3. 構成比率(%)は合計が100となるよう一部調整した。  
4. 「-」は該当数値のないものまたは求められないものである。



## 第1 審査の対象

平成 25 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は次のとおりである。

### (1) 歳入歳出決算

平成 25 年度大磯町一般会計歳入歳出決算

平成 25 年度大磯町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度大磯町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度大磯町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度大磯町下水道事業特別会計歳入歳出決算

### (2) 決算附属書類（政令で定める書類）

平成 25 年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

平成 25 年度大磯町各会計別実質収支に関する調書

平成 25 年度大磯町財産に関する調書

### (3) 平成 25 年度基金の運用状況

## 第2 審査期間

平成 26 年 7 月 22 日から平成 26 年 8 月 18 日まで

## 第3 審査方法

審査は、町長から提出された平成 25 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、次の点を主眼に行った。また、審査にあたっては、提出された歳入歳出決算書等と関係諸帳簿・証書等関係書類と照合し、関係職員から説明を求め、さらに、定期監査、例月出納検査等の結果を参考にするなど慎重に行った。

- (1) 歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の定めに準拠して作成され、その計数は正確であったか。
- (2) 予算の執行は、議会の議決に沿って適正かつ効率的に行われていたか。
- (3) 収入及び支出は、関係法令を遵守し、それぞれ行政目的達成のために計画的かつ経済的に執行し、処理されていたか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されていたか。

## 第4 審査結果

### 1. 総説

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、関係諸帳簿及び証拠書類等と照合、確認したところ、その計数は正確なものと認められ、歳入歳出差引残額は、平成 26 年度に繰り越されていることを確認した。また、各会計の決算の内容及び予算の執行についての審査結果は後述する。

## 2. 決算の総括

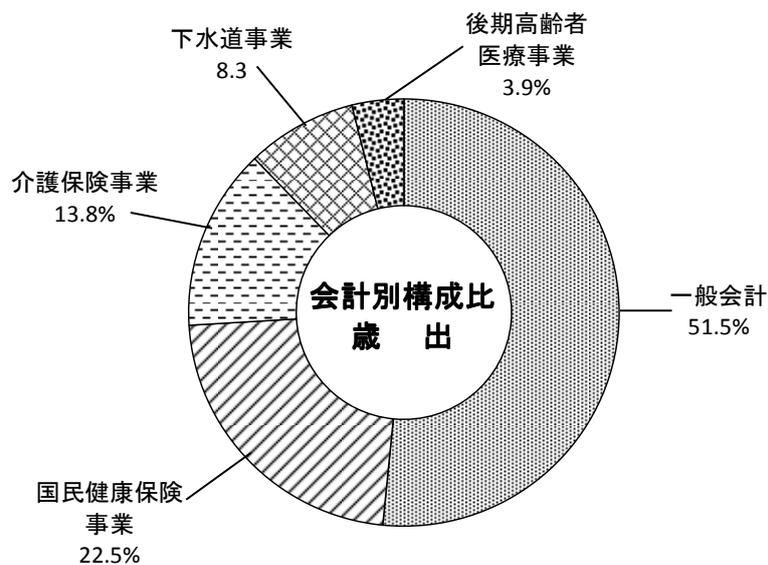
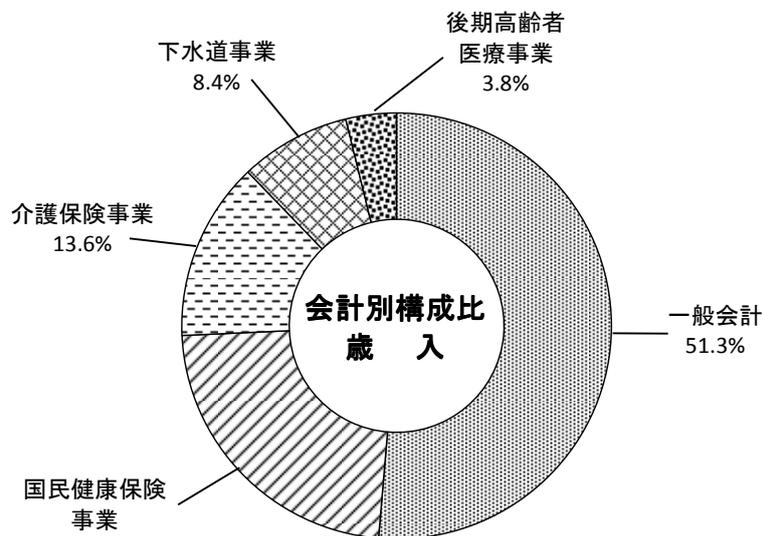
### (1) 各会計の決算状況

各会計別の決算状況は次のとおりである。

#### 【各会計別決算状況】

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	9,607,367,910	9,602,689,241	9,257,021,233	345,668,008
特 別 会 計	9,242,669,550	9,101,576,869	8,697,776,266	403,800,603
国民健康保険事業	4,287,054,000	4,290,080,013	4,037,013,726	253,066,287
後期高齢者医療	702,559,000	712,655,812	696,348,090	16,307,722
介護保険事業	2,524,409,000	2,536,752,133	2,470,735,024	66,017,109
下水道事業	1,728,647,550	1,562,088,911	1,493,679,426	68,409,485
合 計	18,850,037,460	18,704,266,110	17,954,797,499	749,468,611



(2) 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自ら確保することができる収入をいい、依存財源とは国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入で、地方行政の自主性を発揮させるためには、できるだけ自主財源が多いことが望ましいといえる。一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

【一般会計自主財源及び依存財源決算状況】

(単位:円・%)

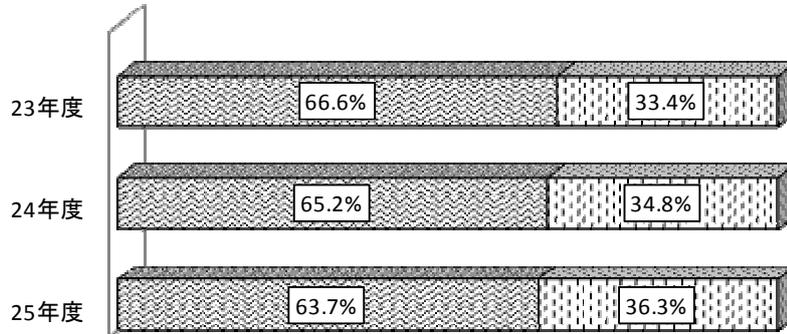
区 分	25年度		24年度		23年度	
	決 算 額	構成率	決 算 額	構成率	決 算 額	構成率
自 主 財 源	6,121,235,246	63.7	6,562,110,509	65.2	6,608,795,390	66.6
町 税	4,959,088,677	51.6	4,918,761,291	48.9	5,015,184,201	50.6
分担金及び負担金	76,986,400	0.8	71,367,770	0.7	76,383,130	0.7
使用料及び手数料	151,721,968	1.6	160,026,103	1.6	164,079,337	1.7
財 産 収 入	22,027,037	0.2	19,791,632	0.2	13,408,946	0.1
寄 附 金	38,215,144	0.4	7,388,709	0.1	280,278,088	2.8
繰 入 金	346,387,392	3.6	829,026,168	8.2	636,402,159	6.4
繰 越 金	330,284,453	3.4	353,058,351	3.5	226,943,650	2.3
諸 収 入	196,524,175	2.0	202,690,485	2.0	196,115,879	2.0
依 存 財 源	3,481,453,995	36.3	3,491,851,027	34.8	3,306,928,482	33.4
地方譲与税	63,011,000	0.7	66,036,091	0.7	70,148,085	0.7
利子割交付金	10,980,000	0.1	12,427,000	0.1	13,986,000	0.1
配当割交付金	24,304,000	0.3	14,004,000	0.1	12,932,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	42,722,000	0.4	3,865,000	0.1	3,177,000	0.1
地方消費税交付金	243,940,000	2.5	246,037,000	2.4	248,192,000	2.5
ゴルフ場利用税交付金	27,570,538	0.3	27,629,806	0.3	28,944,308	0.3
自動車取得税交付金	32,224,000	0.3	37,449,000	0.4	29,039,000	0.3
地方特例交付金	24,197,000	0.3	26,826,000	0.3	62,996,000	0.6
地方交付税	705,800,000	7.4	696,524,000	6.9	703,531,000	7.1
交通安全対策特別交付金	5,166,000	0.1	5,499,000	0.1	5,311,000	0.1
国庫支出金	850,961,088	8.9	739,483,920	7.3	879,981,157	8.9
県支出金	652,078,369	6.8	538,270,210	5.4	644,190,932	6.5
町 債	798,500,000	8.3	1,077,800,000	10.7	604,500,000	6.1
合 計	9,602,689,241	100.0	10,053,961,536	100.0	9,915,723,872	100.0

自主財源の割合が低くなっている傾向は25年度も同様であった。その自主財源の中で最も構成率が高い町税についてだが、近年の減少傾向がやや改善され、前年度より若干決算額が増えている。

依存財源では、前年度構成率が減少した地方交付税が、25年度は再び増加している。また、町債が前年度と比較して25.9%減少している。

## 自主財源及び依存財源の年度別構成比

☑ 自主財源 ☐ 依存財源



### (3) 町債借入状況

町債の借入状況は次表のとおりである。

#### 【町債借入状況】

(単位:円)

区 分	24年度末 借入残額	25年度		25年度末 借入残額
		借入額	償還額	
一 般 会 計	7,142,851,585	798,500,000	648,234,041	7,293,117,544
下水道事業特別会計	8,734,933,476	583,500,000	347,097,999	8,971,335,477
合 計	15,877,785,061	1,382,000,000	995,332,040	16,264,453,021

一般会計の借入残額は、24年度から増加に転じている。また、下水道事業特別会計の借入残額は、近年の傾向どおり25年度も増えている。

### 3. 財政分析指標

決算の状況を、普通会計ベースでの主な財政分析指標は次表のとおりである。

#### 【主な財政分析指標】

区分	25年度	24年度	23年度
財政力指数	0.871	0.874	0.880
実質収支比率	4.8%	3.4%	4.4%
経常収支比率	93.3%	96.2%	93.3%
実質公債費比率	7.7%	9.3%	10.2%

実質収支比率は、一般的に望ましいとされている3%~5%を維持している。経常収支比率と実質公債費比率が改善されているものの、近年減少傾向である財政力指数は平成25年度も減となった。

## 第5 一般会計の決算概要

### 1. 収支状況

平成25年度における一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

#### 【一般会計決算収支状況】

(単位:円)

区 分		25年度	24年度
(A)	歳入総額	9,602,689,241	10,053,961,536
(B)	歳出総額	9,257,021,233	9,723,677,083
(C)	歳入歳出差引額(形式収支額)	345,668,008	330,284,453
(D)	継続費通次繰越額	2,342,000	15,626,600
	繰越明許費繰越額	8,636,000	66,508,000
	翌年度へ繰り越すべき財源 事故繰越し繰越額	14,705,480	23,240,670
	計	25,683,480	105,375,270
(E)	実質収支額 (C)－(D)	319,984,528	224,909,183
(F)	前年度実質収支額	224,909,183	290,166,356
(G)	単年度収支額 (E)－(F)	95,075,345	△ 65,257,173

歳入歳出差引額(形式収支額)から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は319,984,528円である。

なお、25年度の実質収支額には、前年度の実質収支額224,909,183円が含まれるので、これを差し引いた単年度収支額は95,075,345円である。

### 2. 歳入

一般会計歳入決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

#### 【一般会計歳入決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
25年度	金額	9,607,367,910	9,926,755,556	9,602,689,241	19,875,015	304,191,300
	対前年度比	93.7	95.5	95.5	102.2	96.1
24年度	金額	10,254,028,125	10,390,115,339	10,053,961,536	19,455,654	316,698,149
	対前年度比	102.7	101.3	101.4	72.4	102.1
23年度	金額	9,986,851,000	10,252,721,709	9,915,723,872	26,857,204	310,140,633
	対前年度比	104.4	105.0	105.3	143.0	95.4

予算現額に対する収入率はほぼ100.0%で、前年度と比較するとやや増加し、調定額に対する収入率は96.7%で、前年度と比較してやや減少した。

また、収入未済額は前年度と比較して減少しているが、前年度減少した不納欠損額が25年度はやや増加している。

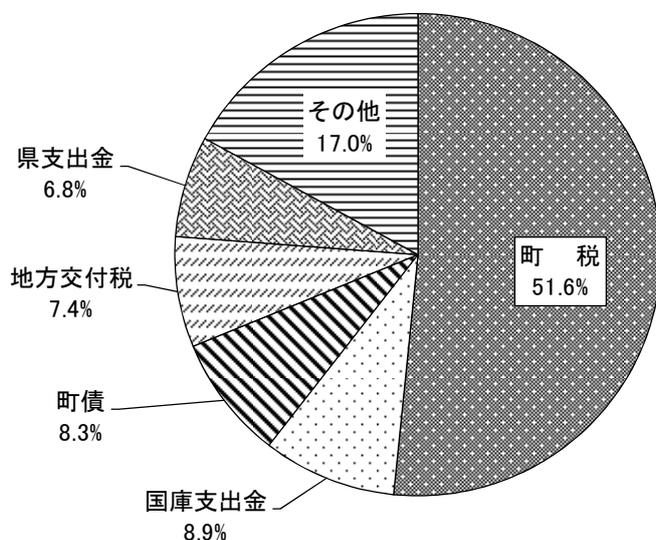
款別の歳入決算額の状況は、次のとおりである。

【款別歳入決算額の状況】

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成 比率	対前年度 伸率
町税	4,881,911,000	5,227,375,048	4,959,088,677	101.6	94.9	51.6	0.8
地方譲与税	70,000,000	63,011,000	63,011,000	90.0	100.0	0.7	△ 4.6
利子割交付金	13,000,000	10,980,000	10,980,000	84.5	100.0	0.1	△ 11.6
配当割交付金	12,000,000	24,304,000	24,304,000	202.5	100.0	0.3	73.6
株式等譲渡所得割 交付金	3,000,000	42,722,000	42,722,000	1424.1	100.0	0.4	1,005.4
地方消費税交付金	250,000,000	243,940,000	243,940,000	97.6	100.0	2.5	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	28,000,000	27,570,538	27,570,538	98.5	100.0	0.3	△ 0.2
自動車取得税交付金	30,000,000	32,224,000	32,224,000	107.4	100.0	0.3	△ 14.0
地方特例交付金	24,197,000	24,197,000	24,197,000	100.0	100.0	0.3	△ 9.8
地方交付税	675,000,000	705,800,000	705,800,000	104.6	100.0	7.4	1.3
交通安全対策特別 交付金	5,512,000	5,166,000	5,166,000	93.7	100.0	0.1	△ 6.1
分担金及び負担金	77,308,000	82,177,210	76,986,400	99.6	93.7	0.8	7.9
使用料及び手数料	150,088,000	153,900,978	151,721,968	101.1	98.6	1.6	△ 5.2
国庫支出金	919,500,640	850,961,088	850,961,088	92.5	100.0	8.9	15.1
県支出金	675,004,000	652,078,369	652,078,369	96.6	100.0	6.8	21.1
財産収入	108,864,000	22,027,037	22,027,037	20.2	100.0	0.2	11.3
寄付金	40,668,000	38,215,144	38,215,144	94.0	100.0	0.4	417.2
繰入金	347,224,000	346,387,392	346,387,392	99.8	100.0	3.6	△ 58.2
繰越金	330,284,270	330,284,453	330,284,453	100.0	100.0	3.4	△ 6.5
諸収入	161,507,000	244,934,299	196,524,175	121.7	80.2	2.0	△ 3.0
町債	804,300,000	798,500,000	798,500,000	99.3	100.0	8.3	△ 25.9
合計	9,607,367,910	9,926,755,556	9,602,689,241	100.0	96.7	100.0	△ 4.5

主な款別歳入決算額構成比率



なお、歳入の各款別の収入状況は、次のとおりである。

## 第1款 町 税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25年度	4,881,911,000	5,227,375,048	4,959,088,677	19,821,605	248,464,766	77,177,677
24年度	4,833,869,000	5,198,766,034	4,918,761,291	19,383,564	260,621,179	84,892,291
比 較	48,042,000	28,609,014	40,327,386	438,041	△ 12,156,413	—

収入済額は4,959,088,677円で、前年度と比較して40,327,386円(0.8%)の増となっている。近年町税は減少傾向だったが、平成25年度は前年度と比較して増となった。

現年課税分と滞納繰越分の徴収率の状況は、次表のとおりである。

### 【現年課税分と滞納繰越分に区分した徴収率の状況】

(単位:円・%)

区 分 科 目	現年課税分					滞納繰越分				
	調定額 (25年度)	収入済額 (25年度)	徴 収 率			調定額 (25年度)	収入済額 (25年度)	徴 収 率		
			25年度	24年度	23年度			25年度	24年度	23年度
町 税	4,966,753,869	4,899,803,785	98.7	98.3	98.6	260,621,179	59,284,892	22.7	23.5	22.0
町民税	2,427,183,474	2,394,370,890	98.6	98.0	98.6	135,416,282	27,082,752	20.0	24.6	23.0
個人	2,257,754,874	2,226,652,840	98.6	98.0	98.6	130,489,294	25,841,652	19.8	24.7	23.0
法人	169,428,600	167,718,050	99.0	97.8	99.6	4,926,988	1,241,100	25.2	23.0	23.4
固定資産税	2,327,132,200	2,293,619,100	98.6	98.4	98.4	123,511,237	31,811,480	25.8	22.2	20.7
固定資産税	2,326,311,200	2,292,798,100	98.6	98.4	98.4	123,511,237	31,811,480	25.8	22.2	20.7
国有資産等所在 市町村交付金	821,000	821,000	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—
軽自動車税	37,152,600	36,528,200	98.3	98.2	98.3	1,693,660	390,660	23.1	23.5	36.1
町たばこ税	159,853,895	159,853,895	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—
入湯税	15,431,700	15,431,700	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—

また、町税の各項別の収入状況は、次表のとおりである。

#### (ア) 個 人

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成率
25年度	2,388,244,168	2,252,494,492	14,679,096	121,070,580	94.3	45.4
24年度	2,393,258,090	2,251,686,465	11,082,331	130,489,294	94.1	45.8
比 較	△ 5,013,922	808,027	3,596,765	△ 9,418,714	0.2	△ 0.4

#### (イ) 法 人

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成率
25年度	174,355,588	168,959,150	100,000	5,296,438	96.9	3.4
24年度	154,242,788	148,964,700	351,100	4,926,988	96.6	3.0
比 較	20,112,800	19,994,450	△ 251,100	369,450	0.3	0.4

### イ 固定資産税

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成率
25年度	2,450,643,437	2,325,430,580	4,815,909	120,396,948	94.9	46.9
24年度	2,457,100,552	2,325,754,182	7,835,133	123,511,237	94.7	47.3
比較	△ 6,457,115	△ 323,602	△ 3,019,224	△ 3,114,289	0.2	△ 0.4

### ウ 軽自動車税

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成率
25年度	38,846,260	36,918,860	226,600	1,700,800	95.0	0.7
24年度	37,569,400	35,760,740	115,000	1,693,660	95.2	0.7
比較	1,276,860	1,158,120	111,600	7,140	△ 0.2	0.0

### エ 町たばこ税

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成率
25年度	159,853,895	159,853,895	0	0	100.0	3.2
24年度	142,348,054	142,348,054	0	0	100.0	3.0
比較	17,505,841	17,505,841	0	0	0.0	0.2

### オ 入湯税

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成率
25年度	15,431,700	15,431,700	0	0	100.0	0.3
24年度	14,247,150	14,247,150	0	0	100.0	0.3
比較	1,184,550	1,184,550	0	0	0.0	0.0

24年度は前年度と比較して減となった法人町民税が、25年度は増となっている。また、町たばこ税も前年度と比較して増となっており、これらのことが町税全体の収入済額増の主な要因である。

収入未済額は、個人町民税や固定資産税が前年度と比較して減となったものの、収入済額が増えた法人町民税で若干増となっている。

## 第2款 地方譲与税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25年度	70,000,000	63,011,000	63,011,000	0	△ 6,989,000
24年度	70,000,000	66,036,091	66,036,091	0	△ 3,963,909
比較	0	△ 3,025,091	△ 3,025,091	0	—

※地方譲与税は、自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税であり、自動車重量譲与税は自動車重量税、地方揮発油譲与税は地方揮発油税とそれぞれの税(国税)の一部を、一定の基準により町へ譲与されるものである。

### 第3款 利子割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25年度	13,000,000	10,980,000	10,980,000	0	△ 2,020,000
24年度	16,000,000	12,427,000	12,427,000	0	△ 3,573,000
比較	△ 3,000,000	△ 1,447,000	△ 1,447,000	0	—

※利子割交付金は、県に納入された利子等にかかる税の一部を個人県民税所得割税額の割合に応じて交付されるものである。

### 第4款 配当割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25年度	12,000,000	24,304,000	24,304,000	0	12,304,000
24年度	10,000,000	14,004,000	14,004,000	0	4,004,000
比較	2,000,000	10,300,000	10,300,000	0	—

※配当割交付金は、県に納入された株式配当等に係る税の一部を個人県民税所得割税額の割合に応じて交付されるものである。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25年度	3,000,000	42,722,000	42,722,000	0	39,722,000
24年度	4,000,000	3,865,000	3,865,000	0	△ 135,000
比較	△ 1,000,000	38,857,000	38,857,000	0	—

※株式譲渡所得交付金は、県に納入された株式等譲渡所得に係る税の一部を個人県民税所得割税額の割合に応じて交付されるものである。

### 第6款 地方消費税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25年度	250,000,000	243,940,000	243,940,000	0	△ 6,060,000
24年度	250,000,000	246,037,000	246,037,000	0	△ 3,963,000
比較	0	△ 2,097,000	△ 2,097,000	0	—

※地方消費税交付金は、消費税5%のうちの1%が地方消費税であり、その1/2が市町村に対して交付されるものである。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25年度	28,000,000	27,570,538	27,570,538	0	△ 429,462
24年度	28,000,000	27,629,806	27,629,806	0	△ 370,194
比較	0	△ 59,268	△ 59,268	0	—

※ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対して、県が収納した当該ゴルフ場に係る利用税をその額に対する一定の割合によって交付されるものである。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25年度	30,000,000	32,224,000	32,224,000	0	2,224,000
24年度	30,000,000	37,449,000	37,449,000	0	7,449,000
比較	0	△ 5,225,000	△ 5,225,000	0	—

※自動車取得税交付金は、自動車取得税(県税)の一部を、町道の延長・面積により按分して交付されるものである。

## 第9款 地方特例交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25年度	24,197,000	24,197,000	24,197,000	0	0
24年度	26,826,000	26,826,000	26,826,000	0	0
比較	△ 2,629,000	△ 2,629,000	△ 2,629,000	0	—

※地方特例交付金は、住民税恒久減税による収入減の補てん財源として交付されるものである。

## 第10款 地方交付税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25年度	675,000,000	705,800,000	705,800,000	0	30,800,000
24年度	666,838,000	696,524,000	696,524,000	0	29,686,000
比較	8,162,000	9,276,000	9,276,000	0	—

地方交付税は、国が地方自治体に対し、自主的・計画的な行政運営を保障するために交付する財源措置であり、普通交付税と、普通交付税に反映できなかった財政上の特別の事情を考慮して交付される特別交付税がある。

普通交付税の額は603,343,000円、特別交付税の額は102,457,000円、全体の収入済額は705,800,000円である。

増加傾向にあった地方交付税が24年度は減となったものの、25年度は前年度と比較してまた増となった。

## 第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25年度	5,512,000	5,166,000	5,166,000	0	△ 346,000
24年度	5,290,000	5,499,000	5,499,000	0	209,000
比較	222,000	△ 333,000	△ 333,000	0	—

※交通安全対策特別交付金は、交通反則金の収入相当額を町の交通事故発生件数及び人口集中度等の比率により算定して交付されるもので、交通安全施設整備費の財源としている。

## 第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25年度	77,308,000	82,177,210	76,986,400	5,190,810	△ 321,600
24年度	75,455,000	77,363,540	71,367,770	5,995,770	△ 4,087,230
比較	1,853,000	4,813,670	5,618,630	△ 804,960	—

収入済額は前年度と比較して 5,618,630 円 (7.9%) の増となっている。これは、保育園負担金による収入が増加したことや、前年度はなかった在宅当番医事業負担金と夜間一次救急医療対策負担金分の収入が 25 年度はあったことなどによるものである。

収入済額の主なものは、保育園負担金 70,381,300 円である。

収入未済額 5,190,810 円は、保育園負担金の収入未済である。

## 第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25年度	150,088,000	153,900,978	151,721,968	53,410	2,125,600	1,633,968
24年度	161,968,000	162,254,233	160,026,103	72,090	2,156,040	△ 1,941,897
比較	△ 11,880,000	△ 8,353,255	△ 8,304,135	△ 18,680	△ 30,440	—

収入済額 151,721,968 円の内訳は、使用料が 105,440,418 円、手数料が 46,281,550 円である。

使用料の主なものは、自転車駐車場使用料 33,418,650 円、道路及び附属物占用料 13,122,676 円、幼稚園保育料 37,652,500 円で、手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳諸証明発行手数料 14,051,850 円、し尿・ごみ等処理手数料としての清掃手数料 27,706,150 円である。

収入未済の主なものは、幼稚園保育料の収入未済分 1,364,500 円である。

## 第14款 国庫支出金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25年度	919,500,640	850,961,088	850,961,088	0	△ 68,539,552
24年度	877,361,670	739,483,920	739,483,920	0	△ 137,877,750
比 較	42,138,970	111,477,168	111,477,168	0	—

国庫支出金の収入済額 850,961,088 円の内訳は、国庫負担金 585,627,335 円、国庫補助金 258,938,600 円、委託金 6,395,153 円である。

収入済額が前年度と比べて 111,477,168 円 (15.1%) の増となっているが、これは期間限定の地域の元気臨時交付金が交付されたことや、駅前自転車駐車場整備に伴い社会資本整備総合交付金が増となったことなどによるものである。

なお、収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金 196,879,850 円、児童手当負担金 328,326,332 円である。

## 第15款 県支出金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25年度	675,004,000	652,078,369	652,078,369	0	△ 22,925,631
24年度	557,904,000	538,270,210	538,270,210	0	△ 19,633,790
比 較	117,100,000	113,808,159	113,808,159	0	—

県支出金の収入済額 652,078,369 円の内訳は、県負担金 287,498,564 円、県補助金 251,849,524 円、委託金 112,730,281 円である。

収入済額が前年度と比べて 113,808,159 円 (21.1%) の増となっているが、これは保育園待機児童対策に対する安心こども基金交付金が 1.1 億円程増となったことなどによるものである。

なお、収入済額の主なものは、国民健康保険基盤安定繰入金負担金 52,604,400 円、自立支援給付費負担金 104,266,340 円、児童手当負担金 72,444,332 円、安心こども基金交付金 111,801,000 円、県税徴収取扱費交付金 50,818,504 円である。

## 第16款 財産収入

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25年度	108,864,000	22,027,037	22,027,037	0	△ 86,836,963
24年度	126,332,000	19,791,632	19,791,632	0	△ 106,540,368
比 較	△ 17,468,000	2,235,405	2,235,405	0	—

収入済額 22,027,037 円の主なものは、町有地貸付料 15,067,271 円である。

## 第17款 寄附金

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25年度	40,668,000	38,215,144	38,215,144	0	△ 2,452,856
24年度	21,938,000	7,388,709	7,388,709	0	△ 14,549,291
比較	18,730,000	30,826,435	30,826,435	0	—

収入済額が前年度と比較して大幅に増となっているが、これは故横溝千鶴子氏からの多額の寄附があったためである。

収入済額の主なものは、一般寄附金 33,820,942 円である。

## 第18款 繰入金

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25年度	347,224,000	346,387,392	346,387,392	0	△ 836,608
24年度	829,540,000	829,026,168	829,026,168	0	△ 513,832
比較	△ 482,316,000	△ 482,638,776	△ 482,638,776	0	—

収入済額が前年度と比べて 482,638,776 円 (58.2%) の減となっているが、前年度と比較して財政調整基金繰入金が 4.5 億円程減となったことなどによるものである。

収入済額の主なものは、特別会計からの繰入金として、国民健康保険事業特別会計繰入金 171,058,149 円、介護保険事業特別会計繰入金 24,229,654 円、下水道事業特別会計繰入金 33,364,034 円で、基金からの繰入金として、財政調整基金繰入金 70,915,000 円、土地開発基金繰入金 28,000,000 円、旧吉田茂邸再建基金繰入金 13,868,706 円である。

## 第19款 繰越金

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25年度	330,284,270	330,284,453	330,284,453	0	183
24年度	353,096,455	353,058,351	353,058,351	0	△ 38,104
比較	△ 22,812,185	△ 22,773,898	△ 22,773,898	0	—

収入済額は 330,284,453 円であるが、24年度から翌年度へ繰り越すべき財源 105,375,270 円が含まれているので、実質前年度繰越金は 224,909,183 円である。

## 第20款 諸収入

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25年度	161,507,000	244,934,299	196,524,175	48,410,124	35,017,175
24年度	165,710,000	250,615,645	202,690,485	47,925,160	36,980,485
比較	△ 4,203,000	△ 5,681,346	△ 6,166,310	484,964	—

収入済額の主なものは、勤労者生活資金預託金元金収入 20,000,000 円、中小企業対策資金預託金元金収入 20,000,000 円、また雑入のうち、不燃物売払収入 10,235,328 円、市町村振興協会市町村交付金 18,450,831 円、ごみ処理広域化し尿処理施設分担金 52,759,624 円である。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入の収入未済 47,780,124 円である。

## 第21款 町 債

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25年度	804,300,000	798,500,000	798,500,000	0	△ 5,800,000
24年度	1,143,900,000	1,077,800,000	1,077,800,000	0	△ 66,100,000
比較	△ 339,600,000	△ 279,300,000	△ 279,300,000	0	—

収入済額の主なものは、国府支所耐震事業債 20,100,000 円、ごみ処理広域化事業債 154,000,000 円、国府小学校改修事業債 42,800,000 円、臨時財政対策債 570,000,000 円である。

## 3. 歳 出

一般会計歳出決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

### 【一般会計歳出決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	金 額	9,607,367,910	9,257,021,233	38,839,480	311,507,197	96.4
	対前年比	93.7	95.2	16.9	103.7	1.6
24年度	金 額	10,254,028,125	9,723,677,083	230,010,910	300,340,132	94.8
	対前年比	102.7	101.7	209.1	95.6	△ 1.0
23年度	金 額	9,986,851,000	9,562,665,521	110,021,125	314,164,354	95.8
	対前年比	104.4	104.0	188.2	99.3	△ 0.3

不用額の主なものは、総務費 47,451,307 円、民生費 41,628,511 円、衛生費 45,856,238 円、土木費 123,142,211 円、教育費 28,576,421 円である。

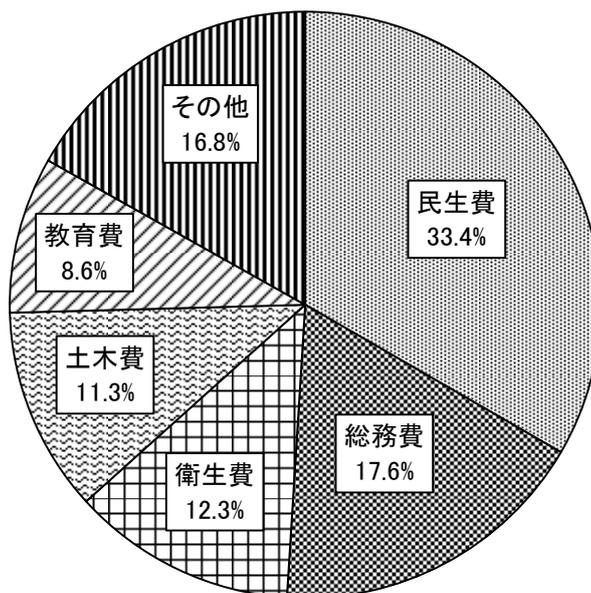
款別の歳出決算額の状況は、次のとおりである。

【款別歳出決算額の状況】

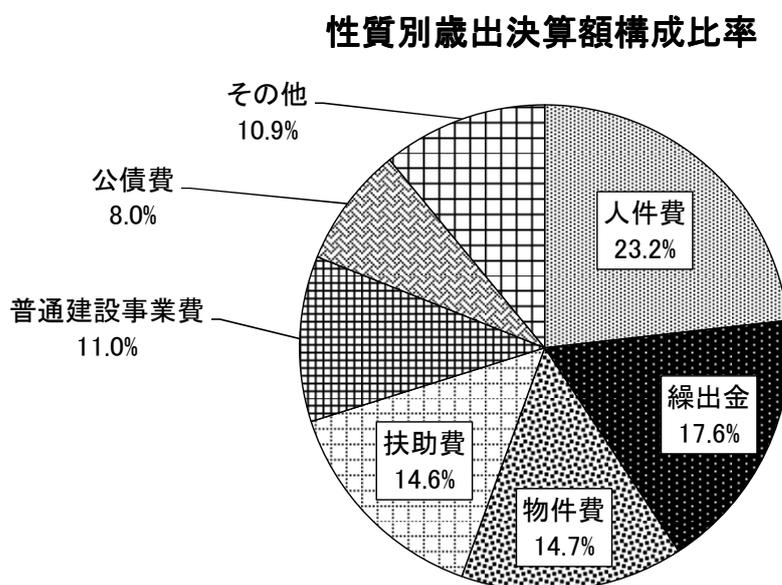
(単位:円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	構成比率	対前年度伸率
議会費	144,675,000	143,391,867	99.1	1.6	△ 2.0
総務費	1,695,442,000	1,630,865,693	96.2	17.6	8.7
民生費	3,132,349,000	3,090,720,489	98.7	33.4	6.3
衛生費	1,185,279,000	1,139,422,762	96.1	12.3	△ 17.7
労働費	21,803,000	21,101,553	96.8	0.2	△ 8.9
農林水産業費	79,071,000	76,747,028	97.1	0.8	13.6
商工費	143,682,000	138,510,561	96.4	1.5	28.5
土木費	1,186,190,310	1,043,608,099	88.0	11.3	△ 15.1
消防費	424,719,000	412,184,973	97.0	4.5	△ 2.5
教育費	830,455,600	799,604,699	96.3	8.6	△ 1.7
災害復旧費	18,642,000	18,196,426	97.6	0.2	486.8
公債費	743,485,000	742,657,030	99.9	8.0	△ 9.8
諸支出金	61,000	10,053	16.5	0.0	△ 100.0
予備費	1,514,000	0	0.0	0.0	—
合計	9,607,367,910	9,257,021,233	96.4	100.0	△ 4.8

主な款別歳出決算額構成比率



また、性質別の歳出決算額の構成比率は次のとおりである。



なお、歳出の各款別の支出状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	144,675,000	143,391,867	0	1,283,133	99.1
24年度	148,643,000	146,328,240	0	2,314,760	98.4
比較	△ 3,968,000	△ 2,936,373	0	△ 1,031,627	0.7

支出済額は、前年度と比べて2,936,373円(2.0%)の減となっている。支出済額の主なものは、議員及び事務局職員の人件費、議会運営及び議員活動などの経費である。

### 第2款 総務費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	1,695,442,000	1,630,865,693	17,125,000	47,451,307	96.2
24年度	1,541,390,000	1,500,246,970	2,237,000	38,906,030	97.3
比較	154,052,000	130,618,723	14,888,000	8,545,277	△ 1.1

支出済額が前年度と比べて130,618,723円(8.7%)の増となっているが、その主な理由は、土地開発公社が先行取得していた自転車駐車場にかかる用地の一部買い替えを行ったことである。

翌年度繰越額17,125,000円は、自転車駐車場整備事業の工事請負費(3,528,000円)が

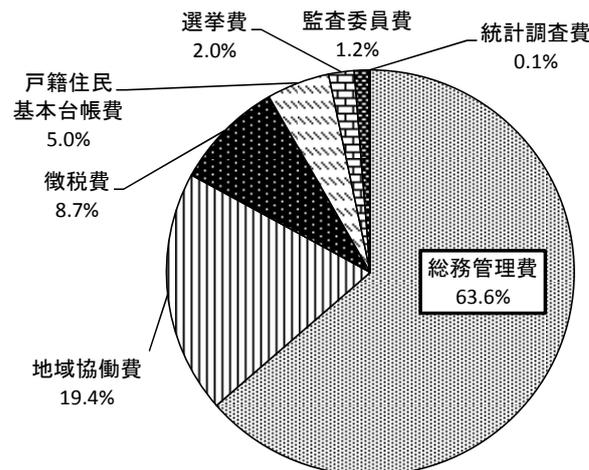
継続費となったものや、自転車駐車場維持管理事業の工事請負費（2,597,000 円）や自転車駐車場整備事業の工事請負費（11,000,000 円）が繰越明許となったものである。

項別の執行状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

科 目	予算現額 (25年度)	支 出 済 額		執行率 (25年度)	不用額 (25年度)
		25年度	24年度		
総務管理費	1,055,081,000	1,037,060,871	984,777,620	98.3	18,020,129
徴税费	150,160,000	142,592,006	185,659,378	95.0	7,567,994
戸籍住民基本台帳費	82,328,000	81,140,762	92,537,865	98.6	1,187,238
選挙費	35,942,000	32,996,714	22,868,128	91.8	2,945,286
統計調査費	2,980,000	1,786,115	503,418	59.9	1,193,885
監査委員費	19,353,000	18,968,464	19,646,602	98.0	384,536
地域協働費	349,598,000	316,320,761	194,253,959	90.5	16,152,239
合 計	1,695,442,000	1,630,865,693	1,500,246,970	96.2	47,451,307

### 科目別決算額構成比(総務費)



支出済額の主なものは、総務管理費では、一般管理運営事務事業 22,721,636 円、財政管理運営事務事業 412,364,658 円（うち 409,374,000 円は財政調整基金積立金）、町村情報システム共同運営事業 70,767,607 円、本庁舎等維持管理事業 42,613,585 円及び人件費である。

徴税费では、町税徴収事務事業 21,070,049 円及び人件費である。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍住民基本台帳運営事務事業 41,286,016 円（うち 28,769,000 円は火葬料補助金）及び人件費である。

選挙費では、参議院議員通常選挙事業 11,134,169 円及び人件費である。

統計調査費では、統計調査事業 1,786,115 円であり、監査委員費は監査委員事務局運営事務事業 189,191 円及び人件費である。

地域協働費では、防災設備維持管理事業 15,793,160 円、自転車駐車場維持管理事業

65,457,554円、自転車駐車場整備事業144,168,761円、防犯対策事業17,619,984円である。

不用額の主なものは、総務管理費の人員費、負担金補助及び交付金、徴税費の償還金利息及び割引料、地域協働費の公有財産購入費である。

### 第3款 民生費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	3,132,349,000	3,090,720,489	0	41,628,511	98.7
24年度	2,965,318,000	2,907,124,630	0	58,193,370	98.0
比較	167,031,000	183,595,859	0	△ 16,564,859	0.7

支出済額が前年度と比べて183,595,859円(6.3%)の増となっているが、その主な理由は、民間保育所改修費補助金の交付(サンキッズ大磯)である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科目	予算現額 (25年度)	支出済額		執行率 (25年度)	不用額 (25年度)
		25年度	24年度		
社会福祉費	2,030,285,000	2,002,218,456	1,955,549,699	98.6	28,066,544
児童福祉費	1,101,964,000	1,088,402,033	951,374,931	98.8	13,561,967
災害救助費	100,000	100,000	200,000	100.0	0
合計	3,132,349,000	3,090,720,489	2,907,124,630	98.7	41,628,511

支出済額の主なものは、社会福祉費では、障害者医療費助成事業184,442,163円、自立支援給付事業408,756,459円(うち400,148,950円が自立支援給付費)、地域生活支援等事業51,042,909円、特別会計繰出金(下水道事業特別会計を除く)1,167,487,263円及び人件費である。

また、児童福祉費では、小児医療費助成事業74,970,996円、児童手当等支給事業475,872,196円、児童保育委託等事業160,774,131円、保育園待機児童対策事業154,872,000(全額民間保育所改修費補助金)及び人件費である。

不用額の主なものは、社会福祉費の障害者医療費助成事業や自立支援給付事業の扶助費である。

### 第4款 衛生費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	1,185,279,000	1,139,422,762	0	45,856,238	96.1
24年度	1,432,015,000	1,384,418,412	0	47,596,588	96.7
比較	△ 246,736,000	△ 244,995,650	0	△ 1,740,350	△ 0.6

支出済額が前年度と比べて244,995,650円(17.7%)の減となっているが、その主な理由は、ごみ処理広域化の推進によりごみ処理事業の委託料が減となったことや、高効率ごみ発電施設の整備が進んだことにより、同施設にかかる負担金が減となったことである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額 (25年度)	支 出 済 額		執行率 (25年度)	不用額 (25年度)
		25年度	24年度		
保健衛生費	248,749,000	236,172,480	255,382,693	94.9	12,576,520
清掃費	936,530,000	903,250,282	1,129,035,719	96.4	33,279,718
合 計	1,185,279,000	1,139,422,762	1,384,418,412	96.1	45,856,238

支出済額の主なものは、保健衛生費では、救急医療事業 20,575,426 円、予防接種事業 63,358,221 円、がん検診推進事業 22,159,564 円及び人件費である。

また、清掃費では、ごみ収集運搬事業 176,932,350 円、ごみ処理事業 190,901,878 円、ごみ処理広域化運営事業 49,447,196 円、ごみ処理広域化整備事業 240,241,833 円、し尿収集運搬事業 42,316,680 円、し尿処理事業 52,485,221 円、し尿処理施設維持整備事業 18,375,000 円及び人件費である。

不用額の主なものは、ごみ処理費の委託料である。

## 第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	21,803,000	21,101,553	0	701,447	96.8
24年度	23,985,000	23,168,250	0	816,750	96.6
比 較	△ 2,182,000	△ 2,066,697	0	△ 115,303	0.2

支出済額が前年度と比べて2,066,697円(8.9%)の減となっているが、その主な理由は、緊急雇用創出特別対策事業がなくなったことである。

支出済額の主なものは、勤労者金融対策・生活資金預託事業 20,000,000 円である。

## 第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	79,071,000	76,747,028	0	2,323,972	97.1
24年度	69,736,000	67,575,439	0	2,160,561	96.9
比 較	9,335,000	9,171,589	0	163,411	0.2

支出済額が前年度と比べて9,171,589円(13.6%)の増となっている。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額 (25年度)	支 出 済 額		執行率 (25年度)	不用額 (25年度)
		25年度	24年度		
農業費	78,064,000	75,950,544	66,758,277	97.3	2,113,456
林業費	54,000	49,000	39,000	90.7	5,000
水産業費	953,000	747,484	778,162	78.4	205,516
合 計	79,071,000	76,747,028	67,575,439	97.1	2,323,972

支出済額の主なものは、農業費では、農業委員活動事務事業 4,529,364 円、農業総務運営事務事業 2,413,531 円及び人件費である。

また、林業費では、林業振興事業 49,000 円であり、水産業費では、漁業振興運営事業 747,484 円である。

## 第7款 商 工 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	143,682,000	138,510,561	0	5,171,439	96.4
24年度	111,846,000	107,782,528	0	4,063,472	96.4
比 較	31,836,000	30,728,033	0	1,107,967	0.0

支出済額が前年度と比べて 30,728,033 円 (28.5%) の増となっているが、主な理由は、新たな観光の核づくり推進事業を創設したことや鳴立庵整備事業により鳴立庵施設の整備や修繕を実施したことである。

支出済額の主なものは、中小企業金融対策資金預託事業 20,000,000 円、観光振興対策事業 15,369,460 円、海水浴場振興事業 13,855,007 円、町営照ヶ崎プール管理運営事業 12,445,733 円、新たな観光の核づくり推進事業 12,814,313 円及び人件費である。

## 第8款 土 木 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	1,186,190,310	1,043,608,099	19,440,000	123,142,211	88.0
24年度	1,427,940,665	1,229,134,817	139,510,310	59,295,538	86.1
比 較	△ 241,750,355	△ 185,526,718	△ 120,070,310	63,846,673	1.9

支出済額が前年度と比べて 185,526,718 円 (15.1%) の減となっている。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額 (25年度)	支 出 済 額		執行率 (25年度)	不用額 (24年度)
		25年度	24年度		
土木管理費	107,550,000	106,244,329	154,279,856	98.8	1,305,671
道路橋りょう費	361,511,310	234,259,636	228,431,638	64.8	112,455,674
河川費	12,934,000	12,752,670	9,685,200	98.6	181,330
都市計画費	648,255,000	635,145,621	817,584,832	98.0	8,465,379
住宅費	1,080,000	1,034,895	19,153,291	95.8	45,105
港湾費	54,860,000	54,170,948	—	98.7	689,052
合 計	1,186,190,310	1,043,608,099	1,229,134,817	88.0	123,142,211

※平成25年度から、土木管理費の一部を港湾費として計上。

支出済額の主なものは、土木管理費では人件費で、道路橋りょう費では、道路橋りょう総務運営事務事業 20,203,271 円、道路維持運営事務事業 28,136,029 円、狭あい道路整備事業 55,572,863 円、幹線 28 号線歩道整備事業 26,725,755 円、国府本郷西小磯 1 号線整備事業 10,587,000 円である。

河川費では、河川総務運営事務事業 12,752,670 円である。

都市計画費では、都市交通推進事業 20,852,000 円（うち 20,809,240 円が生活交通確保対策事業補助金）、旧吉田茂邸再建等事業 30,540,287 円（うち 27,173,412 円が旧吉田茂邸再建負担金）、公園運営事務事業 20,390,083 円、運動公園維持管理事業 23,834,129 円（うち 23,118,000 円が管理委託料）、下水道事業特別会計繰出金 450,544,000 円及び人件費である。

住宅費では、町営住宅維持管理事業 1,034,895 円で、港湾費では、大磯港指定管理事務事業 27,877,056 円及び人件費である。

翌年度繰越額 19,440,000 円のうち、道水路維持管理整備事業 2,052,000 円、幹線 27 号線整備事業 12,744,000 円、都市計画決定事業 4,644,000 円が事故繰越しとなっている。

不用額 123,142,211 円の主な理由は、工事請負費が入札により執行残となったことなどによるものである。

## 第9款 消 防 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	424,719,000	412,184,973	0	12,534,027	97.0
24年度	437,494,000	422,769,825	0	14,724,175	96.6
比 較	△ 12,775,000	△ 10,584,852	0	△ 2,190,148	0.4

支出済額が前年度と比べて 10,584,852 円 (2.5%) の減となっている。

支出済額の主なものは、常備消防運営事務事業 5,859,241 円、救急・救助等活動事業

5,721,478円、消防専用無線維持管理事業9,404,567円、消防救急無線整備事業19,579,103円であり、消防団運営事業12,551,856円、小型動力ポンプ付積載車購入事業7,552,400円及び人件費である。

## 第10款 教育費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	830,455,600	799,604,699	2,274,480	28,576,421	96.3
24年度	934,623,460	813,702,291	88,263,600	32,657,569	87.1
比較	△ 104,167,860	△ 14,097,592	△ 85,989,120	△ 4,081,148	9.2

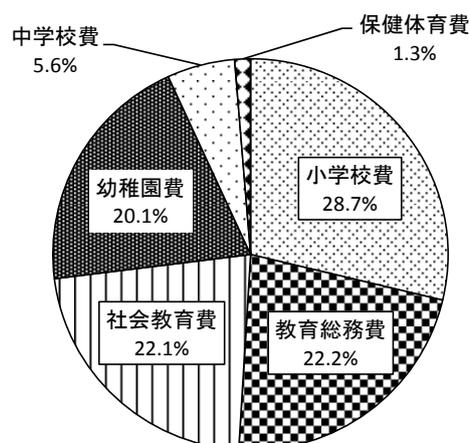
支出済額が前年度と比べて14,097,592円(1.7%)の減となっているが、その主な理由は、24年度は国府小学校学校プール建設があったことである。

項別の執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

科目	予算現額 (25年度)	支出済額		執行率 (25年度)	不用額 (25年度)
		25年度	24年度		
教育総務費	181,216,000	177,627,726	182,734,676	98.0	3,177,874
小学校費	246,732,600	229,758,828	264,289,334	93.1	16,041,732
中学校費	46,916,000	44,457,805	44,400,944	94.8	1,526,155
幼稚園費	163,024,000	161,101,186	167,458,484	98.8	1,922,814
社会教育費	181,789,000	176,429,133	143,322,594	97.1	5,359,867
保健体育費	10,778,000	10,230,021	11,496,259	94.9	547,979
合計	830,455,600	799,604,699	813,702,291	96.3	28,576,421

### 科目別決算額構成比(教育費)



支出済額の主なものは、教育総務費では学校教育指導振興事業10,384,190円、健康管理事業12,722,627円、支援教育推進事業22,924,372円(うち22,583,000円が臨時雇賃金)

及び人件費である。

小学校費では、学校施設・設備維持事業 31,696,680 円、大磯小学校体育館耐震改修事業 46,824,600 円、国府小学校改修事業 61,890,885 円及び人件費である。

中学校費では、学校施設・設備維持事業 20,344,515 円である。

幼稚園費では、幼稚園運営事業 17,699,742 円、町内私立幼稚園補助事業 10,669,500 (うち 10,603,500 円が保育料等補助金) 及び人件費である。

社会教育費では、生涯学習館維持管理事業 8,312,497 円、図書館運営事業 15,748,489 円、図書館施設整備事業 28,711,725 円及び人件費、郷土資料館維持管理事業 11,264,177 円及び人件費である。

保健体育費では、町体育協会育成補助事業 2,049,285 円、施設開放管理運営事業 3,832,672 円である。

翌年度繰越額 2,274,480 円は、小中学校や教育研究所で使用するパソコン関連機器の備品購入費で、事故繰越しとなっている。

不用額 28,576,421 円の主な理由は、工事請負費が入札により執行残となったことである。

## 第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	18,642,000	18,196,426	0	445,574	97.6
24年度	3,945,000	3,101,112	0	843,888	78.6
比 較	14,697,000	15,095,314	0	△ 398,314	19.0

支出済額が前年度と比べて 15,095,314 円 (486.8%) の増となっている。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額 (25年度)	支 出 済 額		執行率 (25年度)	不用額 (25年度)
		25年度	24年度		
農林水産施設 災害復旧費	2,070,000	1,700,790	1,099,350	82.1	369,210
公共土木施設 災害復旧費	15,589,000	15,587,386	1,246,035	100.0	1,614
その他公共施設 災害復旧費	983,000	908,250	755,727	92.4	74,750
合 計	18,642,000	18,196,426	3,101,112	97.6	445,574

支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費では、台風により被災した農道の復旧修繕にかかる費用である。

公共土木施設災害復旧費では、台風により被災した道路や河川の復旧修繕や大雪により被災した道路の復旧修繕にかかる費用である。

その他公共施設災害復旧費では、台風による倒木の処理にかかる費用である。

## 第12款 公債費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	743,485,000	742,657,030	0	827,970	99.9
24年度	824,125,000	823,296,204	0	828,796	99.9
比較	△ 80,640,000	△ 80,639,174	0	△ 826	0.0

支出済額が前年度と比べて80,639,174円(9.8%)の減となっている。

支出済額の内訳は、町債償還元金として財務省他8件分の償還金利子及び割引料648,234,041円及び町債に対する利子として財務省他8件分の償還金利子及び割引料94,422,989円である。

## 第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	61,000	10,053	0	50,947	16.5
24年度	295,081,000	295,028,365	0	52,635	100.0
比較	△ 295,020,000	△ 295,018,312	0	△ 1,688	△ 83.5

支出済額が前年度と比較して大幅に減となっているが、これは前年度に土地開発基金に295,000,000円の積み立てがあったためである。

## 第14款 予備費

(単位:円・%)

区分	当初予算額	充当額	翌年度繰越額	不用額	充当率
25年度	20,000,000	18,486,000	0	1,514,000	92.4
24年度	40,480,000	2,594,000	0	37,886,000	6.4
比較	△ 20,480,000	15,892,000	0	△ 36,372,000	86.0

予備費の他科目への充当額は18,486,000円で、充当率は92.4%である。

充当先の主なものは、道路橋りょう施設災害復旧費に11,026,000円、河川災害復旧費に2,077,000円、公園災害復旧費に1,186,000円、農業用施設災害復旧費に1,170,000円、公園費に1,089,000円となっている。

## 第6 特別会計の決算概要

### 1. 国民健康保険事業特別会計

#### (1) 収支状況

平成25年度における国民健康保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

#### 【国民健康保険特別会計決算収支状況】

(単位:円)

区 分		25年度	24年度
(A) 歳入総額		4,290,080,013	4,364,151,524
(B) 歳出総額		4,037,013,726	4,094,436,375
(C) 歳入歳出差引額 (形式収支額)		253,066,287	269,715,149
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
(E) 実質収支額 (C) - (D)		253,066,287	269,715,149
(F) 前年度実質収支額		269,715,149	231,051,493
(G) 単年度収支額 (E) - (F)		△ 16,648,862	38,663,656

平成25年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は253,066,287円となる。なお、平成25年度の単年度収支額の算出に当たっては前年度の実質収支額269,715,149円を考慮する必要があり、これを差し引いた△16,648,862円が平成25年度の単年度収支額となる。

#### (2) 歳 入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

#### 【国民健康保険事業特別会計歳入決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
25年度	金額	4,287,054,000	4,572,912,795	4,290,080,013	38,815,164	244,017,618
	対前年度比	101.6	98.3	98.3	102.8	97.0
24年度	金額	4,219,273,000	4,653,398,636	4,364,151,524	37,764,327	251,482,785
	対前年度比	106.2	106.8	107.7	95.4	94.8
23年度	金額	3,974,438,000	4,357,458,158	4,052,598,204	39,572,253	265,287,701
	対前年度比	100.9	104.5	105.1	99.4	96.1

近年増加傾向であった収入済額が平成25年度は74,071,511円(1.7%)減少している。また、収入未済額は減少し、不納欠損額は増加している

なお、収入率は予算現額に対し100.1%、調定額に対しては93.8%である。

## ア 款別歳入状況

款別歳入状況は、次表のとおりである。

### 【款別歳入決算額の状況】

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成 比率	対前年度 伸率
国民健康保険税	927,518,000	1,191,239,785	908,407,003	97.9	76.3	21.2	△ 2.9
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0.0	—
国庫支出金	602,868,000	634,267,623	634,267,623	105.2	100.0	14.8	△ 5.3
療養給付費交付金	201,867,000	174,353,000	174,353,000	86.4	100.0	4.1	△ 33.0
前期高齢者交付金	1,318,302,000	1,318,302,747	1,318,302,747	100.0	100.0	30.7	6.2
県支出金	168,409,000	182,158,694	182,158,694	108.2	100.0	4.2	2.1
共同事業交付金	309,995,000	309,995,651	309,995,651	100.0	100.0	7.2	△ 8.6
財産収入	20,000	12,740	12,740	63.7	100.0	0.0	△ 3.8
繰入金	487,094,000	487,094,000	487,094,000	100.0	100.0	11.4	△ 3.2
繰越金	269,715,000	269,715,149	269,715,149	100.0	100.0	6.3	16.7
諸収入	1,265,000	5,773,406	5,773,406	456.4	100.0	0.1	6.7
合計	4,287,054,000	4,572,912,795	4,290,080,013	100.1	93.8	100.0	△ 1.7

先述のとおり収入済額が前年度と比較して減少しているが、これは、一般療養給付費負担金や退職被保険者等療養給付費交付金が減となったことなどによるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険税の医療給付費分現年課税分 573,760,105 円、国庫支出金の一般療養給付費負担金 342,301,578 円、前期高齢者交付金 1,318,302,747 円である。

## イ 国民健康保険税の収入状況

収入総額に対して 21.2 %を占めている国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

### 【現年課税分と滞納繰越分に区分した徴収率の状況】

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率		
					25年度	24年度	23年度
現年課税分	940,024,200	877,302,875	0	62,721,325	93.3	92.8	92.8
滞納繰越分	251,215,585	31,104,128	38,815,164	181,296,293	12.4	16.2	13.9
合計	1,191,239,785	908,407,003	38,815,164	244,017,618	76.3	76.4	75.7

前年度と比較して収入未済額は減少したものの、不納欠損額がやや増加している。また、近年上昇傾向であった全体の徴収率が平成 25 年度やや減少した。

なお、個人町民税の徴収率が、現年課税分が 98.6%、滞納繰越分が 19.8%であるが、個人町民税と比較すると国民健康保険税の徴収率はやや低い数値となっている。

## (2) 歳 出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

### 【国民健康保険事業特別会計歳出決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	金額	4,287,054,000	4,037,013,726	0	250,040,274	94.2
	対前年度比	101.6	98.6	—	200.3	0.8
24年度	金額	4,219,273,000	4,094,436,375	0	124,836,625	97.0
	対前年度比	106.2	107.1	—	81.7	0.8
23年度	金額	3,974,438,000	3,821,546,711	0	152,891,289	96.2
	対前年度比	100.9	101.7	—	85.2	0.7

また、款別の決算状況は、次表のとおりである。

### 【款別歳出決算額の状況】

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率	対前年度伸率
総務費	38,867,000	36,037,174	2,829,826	92.7	0.9	△ 3.0
保険給付費	2,800,200,000	2,642,134,492	158,065,508	94.4	65.5	△ 3.3
後期高齢者支援金等	565,798,000	518,644,274	47,153,726	91.7	12.8	1.0
前期高齢者納付金等	768,000	529,652	238,348	69.0	0.0	△ 4.4
老人保健拠出金	24,000	20,020	3,980	83.4	0.0	△ 11.8
介護納付金	218,477,000	217,524,984	952,016	99.6	5.4	0.5
共同事業拠出金	378,889,000	342,811,430	36,077,570	90.5	8.5	△ 0.2
保健事業費	18,776,000	15,595,394	3,180,606	83.1	0.4	△ 11.8
基金積立金	40,020,000	40,012,740	7,260	100.0	1.0	99.9
公債費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	—
諸支出金	223,733,000	223,703,566	29,434	100.0	5.5	4.8
予備費	1,501,000	0	1,501,000	0.0	0.0	—
合 計	4,287,054,000	4,037,013,726	250,040,274	94.2	100.0	△ 1.4

支出済額は前年度に比べて57,422,649円(1.4%)の減となっている。これは、退職被保険者等療養給付費が減となったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費2,198,619,444円、退職被保険者等療養給付費129,325,800円、一般被保険者高額療養費251,938,499円、後期高齢者支援金518,602,262円、介護納付金217,524,984円、保険財政共同安定化事業拠出金268,910,548円、一般会計繰出金171,058,149円である。

なお、歳出総額の78.3%が医療費関係で占められ、被保険者一人当たりの保険給付費は264,392円となっている。

## 2. 後期高齢者医療特別会計

### (1) 収支状況

平成 25 年度における後期高齢者医療特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

#### 【後期高齢者医療特別会計決算収支状況】

(単位:円)

区 分	25年度	24年度
(A)歳入総額	712,655,812	703,008,131
(B)歳出総額	696,348,090	690,925,302
(C)歳入歳出差引額 (形式収支額)	16,307,722	12,082,829
(D)翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額	0
	繰越明許費繰越額	0
	事故繰越し繰越額	0
	計	0
(E)実質収支額 (C)－(D)	16,307,722	12,082,829
(F)前年度実質収支額	12,082,829	19,643,695
(G)単年度収支額 (E)－(F)	4,224,893	△ 7,560,866

平成 25 年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は 16,307,722 円となる。なお、平成 25 年度の実質収支額には、前年度の実質収支額 12,082,829 円が含まれるので、これを差し引いた単年度収支額は、4,224,893 円である。

### (2) 歳 入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

#### 【後期高齢者医療特別会計歳入決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
25年度	金額	702,559,000	720,830,194	712,655,812	1,603,632	6,570,750
	対前年度比	101.1	101.4	101.4	114.6	101.8
24年度	金額	694,728,000	710,859,473	703,008,131	1,399,710	6,451,632
	対前年度比	102.1	100.9	100.9	89.5	108.8
23年度	金額	680,748,000	704,201,946	696,707,754	1,563,780	5,930,412
	対前年度比	98.3	103.7	103.8	113.0	88.9

収入率は予算現額に対し 101.4%、調定額に対しては 98.9%である。

なお、款別歳入状況は、次のとおりである。

#### 【款別歳入決算額の状況】

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成 比率	対前年度 伸率
保険料	359,539,000	378,665,402	370,491,020	103.0	97.8	52.0	2.4
繰入金	329,875,000	329,874,263	329,874,263	100.0	100.0	46.3	2.8
繰越金	12,082,000	12,082,829	12,082,829	100.0	100.0	1.7	△ 38.5
諸収入	1,063,000	207,700	207,700	19.5	100.0	0.0	△ 71.9
合計	702,559,000	720,830,194	712,655,812	101.4	98.9	100.0	1.4

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料（現年度分）368,979,790円、一般会計繰入金329,874,263円である。

## （２）歳 出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

### 【後期高齢者医療特別会計歳出決算額の年度別経過】

（単位：円・％）

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	金額	702,559,000	696,348,090	0	6,210,910	99.1
	対前年度比	101.1	100.8	—	163.3	△ 0.4
24年度	金額	694,728,000	690,925,302	0	3,802,698	99.5
	対前年度比	102.1	102.0	—	103.2	0.0
23年度	金額	680,748,000	677,064,059	0	3,683,941	99.5
	対前年度比	98.3	109.3	—	5.1	10.0

また、款別の決算状況は、次表のとおりである。

### 【款別歳出決算額の状況】

（単位：円・％）

	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率	対前年度伸率
総務費	10,715,000	10,362,041	352,959	96.7	1.5	△ 0.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	683,842,000	680,342,220	3,499,780	99.5	97.7	2.4
諸支出金	6,002,000	5,643,829	358,171	94.0	0.8	△ 65.1
公債費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	—
予備費	1,999,000	0	1,999,000	0.0	0.0	—
合 計	702,559,000	696,348,090	6,210,910	99.1	100.0	0.8

支出済額は前年度と比較して5,422,788円（0.8％）の増となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療費広域連合納付金680,342,220円で、歳出総額の97.7％を占めている。

### 3. 介護保険事業特別会計

#### (1) 収支状況

平成 25 年度における介護保険事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

##### 【介護保険事業保険特別会計決算収支状況】

(単位:円)

区 分	25年度	24年度
(A)歳入総額	2,536,752,133	2,457,453,665
(B)歳出総額	2,470,735,024	2,422,735,562
(C)歳入歳出差引額 (形式収支額)	66,017,109	34,718,103
(D)翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0
	繰越明許費繰越額	0
	事故繰越し繰越額	0
	計	0
(E)実質収支額 (C)－(D)	66,017,109	34,718,103
(F)前年度実質収支額	34,718,103	18,636,814
(G)単年度収支額 (E)－(F)	31,299,006	16,081,289

平成 25 年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は 66,017,109 円となる。なお、平成 25 年度の実質収支額には、前年度の実質収支額 34,718,103 円が含まれるので、これを差し引いた単年度収支額は、31,299,006 円である。

#### (2) 歳 入

介護保険事業特別会計の歳入決算額の年度別の経過は、次のとおりである。

##### 【介護保険事業特別会計歳入決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
25年度	金額	2,524,409,000	2,551,876,556	2,536,752,133	1,928,888	13,195,535
	対前年度比	102.9	103.3	103.2	159.6	103.1
24年度	金額	2,452,846,000	2,471,465,132	2,457,453,665	1,208,905	12,802,562
	対前年度比	104.6	104.8	104.7	93.7	120.5
23年度	金額	2,346,011,000	2,359,039,802	2,347,129,483	1,289,508	10,620,811
	対前年度比	105.3	106.7	106.7	119.7	107.7

収入率は予算現額に対し 100.5%、調定額に対しては 99.4%である。

なお、款別歳入状況は、次表のとおりである。

##### 【款別歳入決算額の状況】

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成 比率	対前年度 伸率
保険料	537,883,000	558,715,162	543,590,739	101.1	97.3	21.4	4.4
使用料及び手数料	531,000	384,300	384,300	72.4	100.0	0.0	25.1
国庫支出金	493,064,000	503,224,634	503,224,634	102.1	100.0	19.9	6.0
支払基金交付金	694,492,000	690,920,000	690,920,000	99.5	100.0	27.2	2.3
県支出金	361,855,000	357,572,014	357,572,014	98.8	100.0	14.1	△ 1.9
財産収入	12,000	1,788	1,788	14.9	100.0	0.0	△ 85.2
繰入金	401,343,000	401,343,000	401,343,000	100.0	100.0	15.8	0.3

繰越金	34,718,000	34,718,103	34,718,103	100.0	100.0	1.4	62.0
諸収入	511,000	4,997,555	4,997,555	978.0	100.0	0.2	839.6
合計	2,524,409,000	2,551,876,556	2,536,752,133	100.5	99.4	100.0	3.2

収入済額の主なものは、第1号被保険者保険料（現年度分）541,347,430円、国庫支出金の介護給付費負担金（現年度分）432,206,150円、支払基金交付金の介護給付費交付金（現年度分）688,372,000円、県支出金の県負担金（現年度分）351,010,806円、一般会計繰入金370,519,000円である。

## （２）歳 出

介護保険事業特別会計の歳出決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

### 【介護保険事業特別会計歳出決算額の年度別経過】

（単位：円・％）

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	金額	2,524,409,000	2,470,735,024	0	53,673,976	97.9
	対前年度比	102.8	102.0	—	178.3	△ 0.9
24年度	金額	2,452,846,000	2,422,735,562	0	30,110,438	98.8
	対前年度比	104.6	104.2	△ 100.0	204.6	△ 0.3
23年度	金額	2,346,011,000	2,325,692,669	5,600,000	14,718,331	99.1
	対前年度比	105.3	108.3	—	18.3	2.7

また、款別の決算状況は、次表のとおりである。

### 【款別歳出決算額の状況】

（単位：円・％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率	対前年度伸率
総務費	64,319,000	61,643,885	0	2,675,115	95.8	2.5	△ 7.3
保険給付費	2,383,412,000	2,340,592,641	0	42,819,359	98.2	94.7	1.6
地域支援事業費	39,293,000	33,444,752	0	5,848,248	85.1	1.4	3.9
財政安定化基金 拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	—
基金積立金	5,746,000	5,735,788	0	10,212	99.8	0.2	△ 35.3
公債費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	—
諸支出金	30,288,000	29,317,958	0	970,042	96.8	1.2	159.3
予備費	1,349,000	0	0	1,349,000	0.0	0.0	—
合計	2,524,409,000	2,470,735,024	0	53,673,976	97.9	100.0	2.0

支出済額は前年度に比べて47,999,462円（2.0％）の増となっている。これは、主にサービス利用件数の増加に伴う保険給付費の増によるものである。

支出済額の主なものは、居宅介護サービス給付費1,019,052,896円、施設介護サービス給付費811,787,250円、介護予防サービス給付費118,772,372円及び人件費である。なお、歳出総額の94.7％を保険給付費が占めている。

## 4. 下水道事業特別会計

### (1) 収支状況

平成 25 年度における下水道事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

#### 【下水道事業保険特別会計決算収支状況】

(単位:円)

区 分	25年度	24年度
(A)歳入総額	1,562,088,911	1,480,309,015
(B)歳出総額	1,493,679,426	1,426,830,431
(C)歳入歳出差引額 (形式収支額)	68,409,485	53,478,584
(D)翌年度へ繰り越すべき財源	継続費遞次繰越額	0
	繰越明許費繰越額	0
	事故繰越し繰越額	114,550
	計	114,550
(E)実質収支額 (C)－(D)	68,409,485	53,364,034
(F)前年度実質収支額	53,364,034	19,785,621
(G)単年度収支額 (E)－(F)	15,045,451	33,578,413

平成 25 年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は 68,409,485 円となる。なお、平成 25 年度の実質収支額には、前年度の実質収支額 53,364,034 円が含まれるので、これを差し引いた単年度収支額は、15,045,451 円である。

### (2) 歳入

下水道事業特別会計の歳入決算額の年度別の経過は、次のとおりである。

#### 【下水道事業特別会計歳入決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
25年度	金額	1,728,647,550	1,569,219,783	1,562,088,911	1,906,632	5,224,240
	対前年度比	104.7	105.5	105.5	688.9	70.1
24年度	金額	1,650,381,000	1,488,033,867	1,480,309,015	276,760	7,448,092
	対前年度比	100.8	102.3	102.3	—	101.1
23年度	金額	1,637,794,000	1,453,914,984	1,446,545,792	0	7,369,192
	対前年度比	105.0	110.9	110.8	0.0	126.6

収入率は予算現額に対し 90.4%、調定額に対しては 99.5%である。

なお、款別歳入状況は、次のとおりである。

#### 【款別歳入決算額の状況】

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成 比率	対前年度 伸率
分担金及び負担金	103,121,000	111,041,180	104,989,640	101.8	94.6	6.7	198.2
使用料及び手数料	191,868,000	189,602,441	188,523,109	98.3	99.4	12.1	14.3

国庫支出金	253,130,000	173,530,000	173,530,000	68.6	100.0	11.1	12.4
県支出金	1,000	0	0	0.0	—	0.0	—
繰入金	450,544,000	450,544,000	450,544,000	100.0	100.0	28.8	△ 7.8
繰越金	53,478,550	53,478,584	53,478,584	100.0	100.0	3.4	170.3
諸収入	4,005,000	7,523,578	7,523,578	187.9	100.0	0.5	2.7
町債	672,500,000	583,500,000	583,500,000	86.8	100.0	37.4	△ 4.3
合計	1,728,647,550	1,569,219,783	1,562,088,911	90.4	99.5	100.0	5.5

分担金及び負担金が前年度と比べて大幅増（198.2%）となっているが、これは石神台地区などが供用開始し、供用開始面積が大きく広がったためである。

収入済額の主なものは、下水道事業受益者負担金（現年度分）103,598,600円、下水道使用料（現年度分）187,057,742円、社会資本整備総合交付金173,530,000円、一般会計繰入金450,544,000円である。

町債は公共下水道事業債（借換分含む）570,900,000円及び流域下水道事業債（借換分含む）12,600,000円である。

## （２）歳 出

下水道事業特別会計の歳出決算額の年度別の経過は、次のとおりである。

### 【下水道事業特別会計歳出決算額の年度別経過】

（単位：円・％）

年度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	金額	1,728,647,550	1,493,679,426	53,258,292	181,709,832	86.4
	対前年度比	104.7	104.7	69.0	124.1	△ 0.1
24年度	金額	1,650,381,000	1,426,830,431	77,144,550	146,406,019	86.5
	対前年度比	100.8	100.0	—	69.4	△ 0.6
23年度	金額	1,637,794,000	1,426,760,171	0	211,033,829	87.1
	対前年度比	105.0	111.9	0.0	229.7	5.4

また、款別の決算状況は、次のとおりである。

### 【款別歳出決算額の状況】

（単位：円・％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率	対前年度伸率
総務費	151,631,000	132,736,058	0	18,894,942	87.5	8.9	28.5
事業費	995,971,550	786,893,858	53,258,292	155,819,400	79.0	52.7	17.7
災害復旧費	200,000	0	0	200,000	0.0	0.0	—
公債費	545,480,000	540,685,476	0	4,794,524	99.1	36.2	△ 17.4
諸支出金	33,365,000	33,364,034	0	966	100.0	2.2	—
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	—
合計	1,728,647,550	1,493,679,426	53,258,292	181,709,832	86.4	100.0	4.7

支出済額は前年度と比較して66,848,995円（4.7%）の増となっているが、前年度と

比較して建設事業の工事費が増えたことなどによるものである。

支出済額の主なものは、公共下水道整備事業の工事請負費 659,406,960 円、下水道債に対する元金 347,097,999 円、下水道債に対する利子 193,587,477 円である。

不用額の大半は事業費の 155,819,400 円であり、建設工事に係る各種委託料、工事請負費、補償、補填及び賠償金によるものである。

翌年度繰越額 53,258,292 円は、公共下水道整備事業の設計監理委託や工事請負が事故繰越しとなったものである。

歳出総額の 52.7%が建設事業費、36.2%が公債費で、合わせると 88.9%となり、歳出の大半を占めている。

## 第7 実質収支に関する調書

予算執行における各会計の最終結果を、政令に基づき、決算とともに調製された実質収支に関する調書でみると、その収支の計数は、各会計とも正確なものであると認められた。

各会計別の実質収支額は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 会計別	(A)歳入総額	(B)歳出総額	(C)形式収支額 (A)－(B)	(D)翌年度へ繰り 越すべき財源	(E)実質収支額 (C)－(D)
一般会計	9,602,689,241	9,257,021,233	345,668,008	25,683,480	319,984,528
国民健康保険事業特別会計	4,290,080,013	4,037,013,726	253,066,287	0	253,066,287
後期高齢者医療特別会計	712,655,812	696,348,090	16,307,722	0	16,307,722
介護保険事業特別会計	2,536,752,133	2,470,735,024	66,017,109	0	66,017,109
下水道事業特別会計	1,562,088,911	1,493,679,426	68,409,485	0	68,409,485
合計	18,704,266,110	17,954,797,499	749,468,611	25,683,480	723,785,131

## 第8 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成されており、調査の結果、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

### 1. 公有財産

#### (1) 土地、建物及び山林

土地は804,597㎡で、前年度より2,835㎡の増となっている。これは、土地開発公社が先行取得していた自転車駐車場用地の一部買い替え、川尻公園の用地取得、故横溝千鶴子氏から土地の寄附があったことなどによるものである。

建物は67,522㎡（延面積計）で、前年度より237㎡の増となっている。これは、故横溝千鶴子氏から建物の寄附があったためである。

山林は13,396㎡、立木の推定蓄積量760㎡であり、年度内の増減はない。

土地、建物及び山林の状況は次表のとおりである。

#### 土地及び建物の状況

区分	土地(地積)			木造(延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末	決算年度中	
				現在高	増減高	
本庁舎	4,299	0	4,299	0	0	
その他の 行政機関	消防施設	1,005	0	1,005	22	0
	その他の施設	32,278	0	32,278	0	0
公共用 財産	学校	115,031	0	115,031	98	0
	公営住宅	6,256	△ 1,528	4,728	28	0
	公園	307,327	1,138	308,465	0	0
	その他の施設	30,265	1,441	31,706	598	0
普通 財産	土地及び建物	291,905	1,784	293,689	312	237
	山林	13,396	0	13,396	0	0
合計	801,762	2,835	804,597	1,058	237	

#### 山林の状況

土地の権利の区分	面積			
	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増高	減高	
所有	13,396	0	0	13,396
分収	0	0	0	0
その他の権原によるもの	0	0	0	0
合計	13,396	0	0	13,396

(単位: m<sup>2</sup>)

建物						
決算年度末 現在高	非木造(延面積)			延面積計		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
0	3,879	0	3,879	3,879	0	3,879
22	2,453	0	2,453	2,475	0	2,475
0	10,005	0	10,005	10,005	0	10,005
98	33,968	0	33,968	34,066	0	34,066
28	1,474	0	1,474	1,502	0	1,502
0	526	0	526	526	0	526
598	13,751	0	13,751	14,349	0	14,349
549	171	0	171	483	237	720
0	0	0	0	0	0	0
1,295	66,227	0	66,227	67,285	237	67,522

(単位: m<sup>3</sup>)

立木の推定蓄積量			
前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
	増高	減高	
760	0	0	760
0	0	0	0
0	0	0	0
760	0	0	760

## (2) 有価証券

有価証券については、決算年度末現在高は11,480,000円で、決算年度中の増減はなかった。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)テレビ神奈川株券	2,480,000	0	2,480,000
湘南ケーブルネットワーク(株)株券	9,000,000	0	9,000,000
計	11,480,000	0	11,480,000

## (3) 出資による権利

出資による権利については、決算年度末現在高は38,592,462円で、決算年度中の増減はなかった。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
神奈川県漁業信用基金協会出資金	300,000	0	300,000
大磯町土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
神奈川県農業公社出資金	200,000	0	200,000
神奈川県農業信用基金協会出資金	580,000	0	580,000
神奈川県果実生産出荷安定基金協会出資金	340,000	0	340,000
神奈川県畜産会出資金	732,000	0	732,000
中央労働金庫出資金	10,000	0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	1,800,000	0	1,800,000
出資金計	8,962,000	0	8,962,000
神奈川県信用保証協会出捐金	10,730,000	0	10,730,000
神奈川県栽培漁業協会出捐金	2,670,000	0	2,670,000
神奈川県下水道公社出捐金	840,000	0	840,000
かながわ健康財団出捐金	292,462	0	292,462
かながわ海岸美化財団出捐金	14,398,000	0	14,398,000
神奈川県暴力追放推進センター出捐金	700,000	0	700,000
出捐金計	29,630,462	0	29,630,462
合計	38,592,462	0	38,592,462

## 2. 物 品

重要物品（1件100万円以上）は、121件であり、決算年度中の増減により前年度より2件の減となっている。

品 名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
印鑑登録原票検索保管機	3		3
下駄箱	1		1
防災備蓄倉庫	15		15
手動式移動書架	1		1
木製書架	1		1
パン焼き器	1		1
ミキサー	1		1
食器洗浄機	2		2
熱風消毒保管機	2		2
国民審査用集計機	1		1
自書式投票用紙読取分類機	1	1	2
16ミリ映写機	1		1
ビデオプロジェクター（大型）	1		1
特殊入浴装置	1		1
中間浴槽用リフト	1		1
ヘルストロン	1		1
自動体外式除細動器（AED）	2		2
携帯型救急モニター	2		2
人工呼吸器	2		2
自動心臓マッサージ器	2		2
高度救急処理シミュレーター	1		1
畜産共進会用組立牛小屋	1		1
油圧スプレッター	1		1
切断機	1		1
小型ロードローラー	1		1
移動可能放送システム	1		1
海水淡水化浄水装置	1		1
小型動力ポンプ	6	1	7
発砲スチロール減容機	1		1
フロンガス回収装置	1		1
ペットボトル減容機	2		2
普通乗用自動車	2		2
小型乗用自動車	2	△1	1
普通貨物自動車（ライトバン）	1	△1	0
小型貨物自動車（ライトバン）	3	△1	2
小型貨物自動車（トラック）	1		1
小型貨物自動車（トラック）	1		1
軽自動車（ライトバン）	1		1
救助工作車	1		1
軽ダンプトラック	2		2
高規格救急車	3		3
小型動力ポンプ付積載車	9	△1	8
消防ポンプ自動車	5		5
消防指令車	1		1
消防指揮車	1		1

品 名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
水槽付消防ポンプ自動車	1		1
水難救助ボート(船外機付)	1		1
防災活動車	1		1
防災資機材運搬車	2		2
道路補修作業用ダンプトラック	1		1
バッテリーフォークリフト	1		1
パワーゲートダンプ	1		1
パワーショベル	2		2
フォークリフト	1		1
深アオリダンプ	1		1
ペットボトル回収車	1		1
スポーツトラック	1		1
熱画像直視装置	1		1
3連梯子	1		1
膨張式エアータント	1		1
大型電動生ごみ処理機	2		2
田島なす美作「人魚」	1		1
浜田台児作「舞」	1		1
山本岳人「高地の秋」	1		1
本荘越作「湖畔早晨」	1		1
美術工芸品「横溝千鶴子記念像」	1		1
豆彩瑞果文輪花鉢	1		1
瑠璃祥瑞葡萄文壺	1		1
開票システムソフト(バーコードリーダー含む)	1		1
アップライトピアノ	1		1
グランドピアノ	2		2
陶芸用焼窯	1		1
計	123	△2	121

### 3. 債 権

債権の異動状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特別徴収町民税	235,166	△ 5,350	229,816
住宅新築資金貸付金	27,330	△ 440	26,890
住宅改修資金貸付金	669	0	669
宅地取得資金貸付金	20,050	△ 20	20,030
生活資金貸付金	631	△ 1	630
計	283,846	△ 5,811	278,035

## 第9 基金の運用状況

基金の運用状況については、それぞれの目的にそって事業が執行され、各項目別の金額は、適正に処理され、計数についても正確なものであると認められた。

基金は、町民会館建設基金他 15 件で、基金総額は 2,501,795,656 円となっており、24 年度と比較して 295,451,845 円 (1.3%) の増となっている。

各基金の運用状況については、次表のとおりである。

(平成26年3月31日現在 単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
町民会館建設基金	141,283,888	48,023	0	141,331,911	
土地開発基金	現金	58,104,092	159,750,961	28,000,000	189,855,053
	貸付金	946,773,022	0	159,740,908	787,032,114
財政調整基金	154,372,428	409,404,844	70,915,000	492,862,272	
国民健康保険高額療養費貸付基金	3,000,000	0	0	3,000,000	
公共施設整備基金	57,507,997	9,904	0	57,517,901	
みどり基金	84,285,990	698,550	0	84,984,540	
国民健康保険財政調整基金	81,019,717	40,012,740	20,000,000	101,032,457	
減債基金	410,224	81	0	410,305	
地域福祉基金	90,435,660	63,964	0	90,499,624	
横溝千鶴子記念障害者福祉基金	68,921,760	260,706	0	69,182,466	
本庁舎建設基金	126,912,500	55,842	0	126,968,342	
介護保険給付費支払基金	30,898,592	5,735,788	30,824,000	5,810,380	
歴史的建造物等整備基金	0	0	0	0	
旧吉田茂邸再建基金	275,052,514	2,737,226	13,868,706	263,921,034	
横溝千鶴子記念子育て支援基金	10,766,521	2,711	0	10,769,232	
旧吉田茂邸整備活性化等基金	76,598,906	19,119	0	76,618,025	
合 計	2,206,343,811	618,800,459	323,348,614	2,501,795,656	

## 第10 む す び

平成25年度大磯町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査概要と意見は、次のとおりである。

一般会計は、財政力指数が低落傾向で財政力の弱い状態が続いている。また、実質収支比率と経常収支比率は前年度と比較して若干改善された面があるものの、経常収支比率は93.3%と依然として高い数値である。これは町の財政構造の硬直化を示しているものであり、経常経費の削減に向け引き続き努力されたい。

次に一般会計の歳入は、4ページに記載のとおり、依存財源の比率が高くなっている傾向が25年度も続いている。その主な要因は、自主財源の繰入金の減、依存財源の国庫支出金と県支出金の増によるものである。また、自主財源の約半分を占めている町税の決算額は、25年度は若干増となったものの20年度からは減少傾向である。

使用料や手数料の適時な見直しや公平負担の観点から町税等の徴収率向上を図り自主財源確保に一層努められたい。

歳出は、審査を通じて、25年度も経費節減、効率的な事務執行、事業の見直し等、様々な取組みがなされ、順調に執行されたものと認められた。今後も引き続き、最少の経費で最大の効果を上げる行財政運営に努められたい。

そうした中で、繰出金の構成比率は25年度も人件費について2番目の位置を占めている。このことは一般会計を圧迫し、総合計画事業の進捗等に大きな影響を及ぼすので、特に留意していただきたい。また、扶助費は逡増傾向にあり、その事を前提とした予算編成をし、効果的かつ効率的な予算執行をされたい。

度々指摘している予備費充当の対応については、25年度においても改善がみられた。財政担当部署においては、当該案件が予備費で対応することが適切であるかの判断について、引き続き慎重な対応をお願いしたい。また、各所管部署においても、年度中に発生した案件の予算については、予備費ありきとはせず、補正予算など、様々な角度で対応されたい。

なお、25年度も不用額を用いての予算流用が多く見られた。適切な予算編成に努めるとともに、流用に際しては、内容を精査し、補正予算で対応すべき案件か否か適切な判断のもとに行われたい。

特別会計については、独立採算の原則に沿った事業運営を改めて強くお願いしたい。そのためには、一般会計と同様、財源確保のための徴収率向上に努められたい。高齢化の進展に伴い医療費等が今後も増え続けることはほぼ間違いなく、また、下水道事業も

西部地区で整備が行われている。それに伴い、収入未済額や不納欠損額が増加することも予想されるので、引き続き徴収体制の強化を図られたい。

基金の運用状況については、適切に運用されており、引き続き厳正な運用に努めていただきたい。

全般的に事務事業の執行については、おおむね適正に処理されたものと認められるが、今回の決算審査や定期監査等において、指摘、指導した事項は、速やかに改善するとともに、事務処理については、条例、規則等の例規を遵守し、厳格さをもって事務執行に努めていただきたい。

なお、24年度から重点事項としていた物品管理についてだが、各課の努力により大幅に改善されている。引続き現状を維持しながら、物品管理についてより一層の努力を期待したい。

末尾になるが、住民福祉の向上のためには、適切な予算編成及びその執行が不可欠である。そのためには、第5次行政改革大綱及び第2次財政健全化計画の適切な進捗管理を継続し、健全な財政運営に努められたい。

そして、職員一丸となり、創意工夫と努力により、歳入増加と歳出削減を図り、町民等と協働して第四次総合計画中期基本計画などの諸計画を着実に推進し、安全で安心なまちづくりが実現されることを期待する。